

# 生活者通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.391  
2024.4.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.net  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

1

#### 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 地域ネット

### 中野ネット

ともに考えるなんでも相談会(毎月第2木曜日)  
4月11日(木)13:00~16:00 中野・生活者ネット事務所(中野駅ヨリバス) 03-5942-6793

### 中野ネット

区政報告会とオープンオフィスデイ  
4月13日(土) 野方区民活動センター2階ギャラリー(野方駅) 13:30~15:00 細野かよこの区政報告会/15:00~16:30 オープンオフィスデイ「介護が必要になったら」講師:白岩裕子さん(武蔵野療園地域推進室室長) 03-5942-6793

### 杉並ネット

なんでも相談室(毎月第3月曜日)  
4月15日(月)10:00~12:00 阿佐谷南1-15-6和久井ビル3階(南阿佐ヶ谷駅) お困りのことを一緒に解決。プライバシーに配慮した個室相談 03-5377-5080

### 世田谷ネット

どんなときも、わたしは「わたし」として生きたい!  
4月20日(土)14:00~16:00 三茶しゃれなあとホール(三軒茶屋駅) 講演:大熊由紀子さん(国際医療福祉大学大学院教授) /ヴィーガンコスメを使ったデモンストレーション:坪井菜衣良さん(メイクアップアーティスト) 500円 03-3420-0737

### 江戸川ネット

みんなで行こう議会の質問!「政策ゼミ」  
4月21日(日)14:00~16:00 タワーホール 船堀403会議室(船堀駅) 03-5607-5975

### 清瀬ネット

生活のお困りごとご相談ください(毎月第3日曜日)  
4月21日(日)14:00~16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所(清瀬駅) 家計相談員が対応。秘密厳守 042-494-8720

### 練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)  
5月9日(木)12:00~13:00 練馬駅南口(西武池袋線、都営大江戸線) 03-3993-4899

### 葛飾ネット

なんでも相談会(毎月10日)  
5月10日(金)10:00~12:00 葛飾・生活者ネットワーク事務所(京成高砂駅) 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

東京生活者ネットワークも部会の学習会「フルインクルーシブ教育へのロードマップ」講師は、東京大学客員研究員の「一木玲子(いちぎ れいこ)さん」  
1月17日



「障がいのある子どもに対する周りの子どもや大人の接し方が違うらしい……」。A市の小学校に通い、クフスに障がいのある子が居るのがあたりまえの環境から、東京に転居し中学生となった娘さんの「きこえない態度への変化に驚いた」。1月17日、「一木玲子さん(東洋大学客員研究員)を招いて生活者ネットワークが開催した学習会「フルインクルーシブ教育へのロードマップ」冒頭の発言は、関西で暮らした経験のある参加者からの、「なぜ?」という投げかけだった。

改めて、インクルーシブ教育って何だろう  
インクルーシブ教育とは、国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障がいのあるなしにかかわらず、すべての子どもが共に学び合う環境整備が進む「未来に期待を寄せた」。日本は、条約の批准が視野に入ると、これに向けて国内法の整備を加速。2011年に「障害者基本法」が改正され、文部科学省は2012年「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」を掲げて進めてきた。「特別支援教育」

「分断」を望む人が増え続けているのは、いじめへの懸念や「一斉授業」という現在のスタイルが合わない、学校の環境整備が進まないことに起因しているが、学校の改革は進んでいない。分断教育は分断した社会を生む。インクルーシブ教育は共に生きる社会の礎である。2022年9月、国連の「障害者権利委員会」は日本に対し、精神科病院での無期限の入院の禁止や、施設から地域生活への移行をめざす法的な枠組みづくりの他、分断教育の中止と、「インクルーシブ教育」の確立のために、すべての障がいのある生徒が個別支援を受けられるよう計画を立てることを勧告した。

文科科学省は2022年4月27日の通知で「特別支援学級在籍の子どもに対しては、原則として週の授業時数の半分以上を目安に特別支援学級で授業を行うこと」として、特別支援のための教員配置の予算を使って、普通学級においてインクルーシブ教育を進めることに対する禁止の圧力をかけたのだが、国連「障害者権利委員会」はこの通知を撤回することを求めている。

「フルインクルーシブ教育へのロードマップは、国連の勧告の中にすでにある」との一木先生の言葉。すなわち、短期的には勧告に沿って、4・27通知を撤回し、本人・保護者が安心して普通学級を選ぶことができるための改革を行うこと、中期的にはインクルーシブ教育モデル校を設置し、障がい児が安心して学べる、生活できる普通学級改革(医学モデルから人権モデルへの法改正、合理的配慮への予算の保障)などを進めること、そして長期的には段階的に特別支援教育からインクルーシブ教育への移行を実現することである。

1月22日、厚生労働省は、2024年度からの介護報酬を全体では1.59%アップする決定しましたが、詳細を見ると訪問介護の基本報酬が引き下げられることがわかりました。東京・生活者ネットワークは、この改定を「介護の社会化」「住み慣れた地域で高齢になっても安心して暮らし続ける」に大きく逆行するものとして強く抗議し、見直しを求めます。政府は、介護職の月平均賃金が全産業より約7万円低いことの指摘を受け、昨年末に介護報酬を上げることを発表していました。しかし、訪問介護については、介護事業経営実態調査における2022年度決算の収支差率が7.8%と黒字になったことを理由に、身体介護・生活援助・通院乗降介助ともに基本報酬を引き下げています。厚生労働省は、処遇改善加算アップ率は事業中最高であり、加算を活用することで訪問介護事業者の経営改善につながるとしています。しかし、最大の加算を申請しても人件費を上げることは難しいという試算もあるうえ、加算申請のための事務増や事業所内の体系整備などが大きな負担になるという声もあります。

厚労省が引き下げの根拠とした収支差率の黒字については、前回調査と収入がほぼ変わらない中で、人手不足の対応として既存の常勤者配置を増やし人件費支出が減少したため利益率が高くなった、併設型訪問介護の利益率の高さが影響しているという指摘もあります。そもそも、訪問事業者はヘルパー不足のなか人をやりくりし、小刻みにされる報酬単価のなかで、短時間のケアを当事者の生活の連なりとして行おうと奮闘し、なんとか運営を継続しているというのが実態で、大幅な黒字とする厚労省のデータ分析と乖離しています。これでは、現状でも深刻な事態となっているヘルパー不足は解決しないどころか、ますます人材はほかの分野に流れ、経営を圧迫していきます。地域に根付き、利用者や家族本位の手厚いサービスを提供

訪問介護基本報酬引き下げは、介護の社会化を後退させる、いますぐ介護報酬改定の撤回と見直しを!

いまは NOW

「どうも関西と東京では障がいのある子どもに対する周りの子どもや大人の接し方が違うらしい……」。A市の小学校に通い、クフスに障がいのある子が居るのがあたりまえの環境から、東京に転居し中学生となった娘さんの「きこえない態度への変化に驚いた」。1月17日、「一木玲子さん(東洋大学客員研究員)を招いて生活者ネットワークが開催した学習会「フルインクルーシブ教育へのロードマップ」冒頭の発言は、関西で暮らした経験のある参加者からの、「なぜ?」という投げかけだった。

改めて、インクルーシブ教育って何だろう  
インクルーシブ教育とは、国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障がいのあるなしにかかわらず、すべての子どもが共に学び合う環境整備が進む「未来に期待を寄せた」。日本は、条約の批准が視野に入ると、これに向けて国内法の整備を加速。2011年に「障害者基本法」が改正され、文部科学省は2012年「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」を掲げて進めてきた。「特別支援教育」

「分断」を望む人が増え続けているのは、いじめへの懸念や「一斉授業」という現在のスタイルが合わない、学校の環境整備が進まないことに起因しているが、学校の改革は進んでいない。分断教育は分断した社会を生む。インクルーシブ教育は共に生きる社会の礎である。2022年9月、国連の「障害者権利委員会」は日本に対し、精神科病院での無期限の入院の禁止や、施設から地域生活への移行をめざす法的な枠組みづくりの他、分断教育の中止と、「インクルーシブ教育」の確立のために、すべての障がいのある生徒が個別支援を受けられるよう計画を立てることを勧告した。

文科科学省は2022年4月27日の通知で「特別支援学級在籍の子どもに対しては、原則として週の授業時数の半分以上を目安に特別支援学級で授業を行うこと」として、特別支援のための教員配置の予算を使って、普通学級においてインクルーシブ教育を進めることに対する禁止の圧力をかけたのだが、国連「障害者権利委員会」はこの通知を撤回することを求めている。

「フルインクルーシブ教育へのロードマップは、国連の勧告の中にすでにある」との一木先生の言葉。すなわち、短期的には勧告に沿って、4・27通知を撤回し、本人・保護者が安心して普通学級を選ぶことができるための改革を行うこと、中期的にはインクルーシブ教育モデル校を設置し、障がい児が安心して学べる、生活できる普通学級改革(医学モデルから人権モデルへの法改正、合理的配慮への予算の保障)などを進めること、そして長期的には段階的に特別支援教育からインクルーシブ教育への移行を実現することである。

1月22日、厚生労働省は、2024年度からの介護報酬を全体では1.59%アップする決定しましたが、詳細を見ると訪問介護の基本報酬が引き下げられることがわかりました。東京・生活者ネットワークは、この改定を「介護の社会化」「住み慣れた地域で高齢になっても安心して暮らし続ける」に大きく逆行するものとして強く抗議し、見直しを求めます。政府は、介護職の月平均賃金が全産業より約7万円低いことの指摘を受け、昨年末に介護報酬を上げることを発表していました。しかし、訪問介護については、介護事業経営実態調査における2022年度決算の収支差率が7.8%と黒字になったことを理由に、身体介護・生活援助・通院乗降介助ともに基本報酬を引き下げています。厚生労働省は、処遇改善加算アップ率は事業中最高であり、加算を活用することで訪問介護事業者の経営改善につながるとしています。しかし、最大の加算を申請しても人件費を上げることは難しいという試算もあるうえ、加算申請のための事務増や事業所内の体系整備などが大きな負担になるという声もあります。

厚労省が引き下げの根拠とした収支差率の黒字については、前回調査と収入がほぼ変わらない中で、人手不足の対応として既存の常勤者配置を増やし人件費支出が減少したため利益率が高くなった、併設型訪問介護の利益率の高さが影響しているという指摘もあります。そもそも、訪問事業者はヘルパー不足のなか人をやりくりし、小刻みにされる報酬単価のなかで、短時間のケアを当事者の生活の連なりとして行おうと奮闘し、なんとか運営を継続しているというのが実態で、大幅な黒字とする厚労省のデータ分析と乖離しています。これでは、現状でも深刻な事態となっているヘルパー不足は解決しないどころか、ますます人材はほかの分野に流れ、経営を圧迫していきます。地域に根付き、利用者や家族本位の手厚いサービスを提供

訪問介護基本報酬引き下げは、介護の社会化を後退させる、いますぐ介護報酬改定の撤回と見直しを!

いまは NOW

# 一木玲子さんに聴く フルインクルーシブ教育へのロードマップ

施設から地域生活への移行をめざす法的な枠組みづくりの他、分断教育の中止と、「インクルーシブ教育」の確立のために、すべての障がいのある生徒が個別支援を受けられるよう計画を立てることを勧告した。

文科科学省は2022年4月27日の通知で「特別支援学級在籍の子どもに対しては、原則として週の授業時数の半分以上を目安に特別支援学級で授業を行うこと」として、特別支援のための教員配置の予算を使って、普通学級においてインクルーシブ教育を進めることに対する禁止の圧力をかけたのだが、国連「障害者権利委員会」はこの通知を撤回することを求めている。

「フルインクルーシブ教育へのロードマップは、国連の勧告の中にすでにある」との一木先生の言葉。すなわち、短期的には勧告に沿って、4・27通知を撤回し、本人・保護者が安心して普通学級を選ぶことができるための改革を行うこと、中期的にはインクルーシブ教育モデル校を設置し、障がい児が安心して学べる、生活できる普通学級改革(医学モデルから人権モデルへの法改正、合理的配慮への予算の保障)などを進めること、そして長期的には段階的に特別支援教育からインクルーシブ教育への移行を実現することである。

1月22日、厚生労働省は、2024年度からの介護報酬を全体では1.59%アップする決定しましたが、詳細を見ると訪問介護の基本報酬が引き下げられることがわかりました。東京・生活者ネットワークは、この改定を「介護の社会化」「住み慣れた地域で高齢になっても安心して暮らし続ける」に大きく逆行するものとして強く抗議し、見直しを求めます。政府は、介護職の月平均賃金が全産業より約7万円低いことの指摘を受け、昨年末に介護報酬を上げることを発表していました。しかし、訪問介護については、介護事業経営実態調査における2022年度決算の収支差率が7.8%と黒字になったことを理由に、身体介護・生活援助・通院乗降介助ともに基本報酬を引き下げています。厚生労働省は、処遇改善加算アップ率は事業中最高であり、加算を活用することで訪問介護事業者の経営改善につながるとしています。しかし、最大の加算を申請しても人件費を上げることは難しいという試算もあるうえ、加算申請のための事務増や事業所内の体系整備などが大きな負担になるという声もあります。

訪問介護基本報酬引き下げは、介護の社会化を後退させる、いますぐ介護報酬改定の撤回と見直しを!

いまは NOW



Information

済州4・3抗争76周年追悼 講演とコンサートの集い

4月20日(土) 17:30～ 日暮里サニーホール(日暮里駅) 講演:金時鐘(詩人) / 創作オペラ「スおばさん」を歌う 前売3000円、当日3500円、学生2000円 済州島四・三事件を考える会・東京 03-6256-9255 080-3494-2411

憲法改悪を許さない東京東部大集会

4月26日(金) 18:30～ カメリアホール(亀戸駅) お話:田中優子(前法政大学総長) 500円 実行委員会 070-5010-9533

第20回水俣病記念講演会 それでも笑顔があった

4月29日(月・休) 14:30～ 有楽町マリオン朝日ホール 講演:杉本肇、土屋恵一郎、三砂ちづる、若松英輔 司会:小松原織香 当日2200円、前売1600円 / 30代以下=当日1500円、前売1000円 水俣フォーラム 03-3208-3051

武力で平和はつくりえない! 取り戻そう 憲法生かす政治を 2024憲法大集会

5月3日(金・休) 11:00～ パレード14:30～ 有明防災公園(国際展示場駅、有明駅) 実行委員会 03-3526-2920

都内の路線バスでは初めて——都営バスのサイクルバス実証運行開始!



昨年の公営企業委員会交通局への予算質疑で、コロナ禍の影響で都営バスの利用が減少する中、ツリーリングのニーズを含めて休日のレジャー向けに、青梅方面の都営バスのサイクルバス導入を提案、実証運行が開始した。環境にやさしい自転車利用を進めていきます。写真©東京都交通局HP

都営住宅の省エネ・再エネ対策が一步前進

「地球沸騰化」となった昨年夏は、命にもかかわる酷暑が続きました。都内のCO<sub>2</sub>排出量の約7割は建物由来であり、ゼロカーボンを進めるために断熱改修は欠かせません。これまで熱中症や急激な温度差による健康被害対策や、高齢者住居の断熱・省エネ推進など福祉と連携した取り組みを求めてきました。

22年度から都営住宅への太陽光パネルの設置が始まり、毎年100棟に設置されています。23年7月以降新たに設計される都営住宅は、二重ガラスと断熱を強化し、3割断熱効果が高まります。24年3月までに新仕様で14件設計されています。引き続き、建物の省エネ・再エネに取り組んでいきます。

編集後記 / 3月30日、私たちは第24回目となる東京・生活者ネットワーク定期大会を迎える。2025東京都議会議員選挙での議席増を確実のものとするための、向こう2年間の活動計画を共有する、ネット設立以来(1977年～)の正念場だ。奇しくもこの日は、パレスチナにおける「土地の日」である。1976年3月30日、イスラエルが何百万㎡ものパレスチナ人の土地を奪ったことに端を発し、以来毎年この日にはパレスチナ難民の帰還のための大行進(The Great Return March)が各地で行われる。戦禍のもとにある2024年、今年も帰還の大行進は行われるだろうか...こころして、私たちの3月30日を意義ある日としたい。(加藤)

都議会REPORT

都議会第1回定例会 2024年度東京都予算より

東京・生活者ネットワーク都議会議員 岩永やす代 [国分寺市・国立市]



介護職の人材不足が深刻な状況です。団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、都内で介護職が3万1千人不足すると見込まれています。国は介護報酬の改訂で、4月から訪問介護基本報酬を引き下げますが、厚労省は訪問介護事業所が黒字であることを理由に挙げますが、22年度は訪問介護事業所のうち約36・7%が赤字だったことが3月に分かりました。大規模事業所やサービス付き高齢者住宅をもつ事業所は黒字傾向がありますが、規模の小さい地域の小規模事業所などは効率性やコロナ禍の影響もあり、運営が厳しいという声が寄せられています。改訂により、そのような事業者の存続が危ぶまれています。

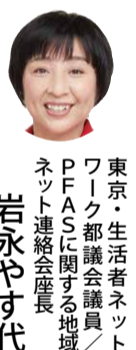
「地球沸騰化」となった昨年夏は、命にもかかわる酷暑が続きました。都内のCO<sub>2</sub>排出量の約7割は建物由来であり、ゼロカーボンを進めるために断熱改修は欠かせません。これまで熱中症や急激な温度差による健康被害対策や、高齢者住居の断熱・省エネ推進など福祉と連携した取り組みを求めてきました。

高齢者の在宅生活が立ち行かなくなる

都の住居支援特別手当

介護職の人材不足が深刻な状況です。団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、都内で介護職が3万1千人不足すると見込まれています。国は介護報酬の改訂で、4月から訪問介護基本報酬を引き下げますが、厚労省は訪問介護事業所が黒字であることを理由に挙げますが、22年度は訪問介護事業所のうち約36・7%が赤字だったことが3月に分かりました。大規模事業所やサービス付き高齢者住宅をもつ事業所は黒字傾向がありますが、規模の小さい地域の小規模事業所などは効率性やコロナ禍の影響もあり、運営が厳しいという声が寄せられています。改訂により、そのような事業者の存続が危ぶまれています。

PFA S汚染の原因究明と 汚染除去を急げ! 自治体・東京都・国へ要請行動



東京・生活者ネットワーク都議会議員 / PFA Sに関する地域ネットワーク連絡会 岩永やす代

生活者ネットワークは、地下水のPFA S(有機フッ素化合物)汚染の原因究明と対策のため、都議会や多摩地域の市議会を中心に積極的に動いています。東京都の水道水源井戸からPFA S、PFOAが検出された直後の2019年6月には、都議会生活者ネットワークとして文書質問を提出。翌20年1月には、都知事と水道局長宛てに「水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染の原因究明と汚染除去を求める要請」を提出しています。また、多摩地域の複数の生活者ネットワークが原因究明と汚染除去を求める意見書提案や一般質問に取り上げることで自治体独自の検査実施などの成果も得ています。さらに、「PFA Sに関する地域ネットワーク」を立ち上げ、自治体施策や市民との連携について共有しながら提案を続けています。この2月には、東京都環境局・水道局・保健医療局へのヒアリングや、環境省・厚労省・農水省に対しては要望書の提出とともに意見交換の場を持ちました(防衛省も同席)。



2月5日の東京都へのヒアリング。奥:右から武蔵野市議西園寺みきこ、都議岩永やす代、小平市議さとう悦子、国分寺市議高瀬かおる、練馬区議やない克子、調布市議木下やすこ、立川市議あべみさ、稲城市議村上洋子

都政 NOW 区市とつなぐ